

# 交渉速報

J R 貨物労組本部業務部

2013年10月25日

No.5

**組合：運輸収入を達成し、年末手当要求に満額で応えよ！**  
**会社：原価率・積載率向上を意識した営業施策を取り組んでいく**

～2013年度 第2回年末手当交渉報告～

中央本部は、本日13時30分より第2回年末手当交渉を行ない、会社から収入動向について説明を受けました。主な内容は以下の通りです。

## 【鉄道事業部門】

- ①上半期は、大型台風の上陸や大雨の影響を受けた。また北海道で脱線事故が発生し、高速貨1012本、専貨12本が運休した。
- ②コンテナ輸送量は、前年度を上回り、前年比101.7%となった。車扱も全体で101.9%となった。
- ③上半期の営業姿勢として、これまで原価意識が希薄であったことと、積載率向上を意識した営業が出来なかった。下半期は、「戦略的価格提示施策」を行い、値段の引き下げや通運会社に対するインセンティブの付与を行い、積載率向上を目指す。
- ④積載率向上を阻害する要因（直前キャンセル・中継制限・未使用指定枠・輸送ルート制限）を除去する取り組みを行う。

## 【関連事業部門】

- ①関連事業収入は、アイガーデンタワーやエフ・プラザ等の賃料減少、茅ヶ崎社宅開発の中止で厳しい状況にある。
- ②平成26年度は本社・支社で収支改善を行い、228億円の達成に向けて取り組んでいく。

## 【組合の主張】

- ①事業計画は、会社をして「固めの計画」と言っており、収入計画を達成し責任を果たすこと。
- ②安全と安定輸送は組合員の努力で保たれている。会社は組合員の苦勞に報い、生活に責任を持つこと。
- ③年度末の経常利益を18億円としており支払能力はある。負のスパイラルを断ち切る回答を示すこと。

## 【会社の回答】

- ①下期は次期中期計画の発射台とすべく、商品力を高めるための戦略を打ち出し収益を上げていく。
- ②組合の指摘は受け止める。収益を改善し計画目標の1140億円の収入達成に向けて取り組んでいく。

中央本部は、「自然災害以外に輸送障害も多発している。特に車両故障が増加傾向である。これは経費削減に傾斜する経営姿勢の結果である。会社経営陣は、これまでの延長線上の経営姿勢を改め、組合員の期待と将来に責任を持って年末手当の要求に満額で応えること」を主張し交渉を終了しました。

以上

次回、第3回交渉は、10月28日（月）です。